

# ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 〈愛称 ESGナビ〉

## 運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2024年3月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド」は、2024年3月11日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2020年3月10日から無期限です。	
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資する場合があります。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等、市況動向等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	

### 〈照会先〉

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200 インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円 税 分	円 配 分	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日) 2020年3月10日	10,000	円 —	% —	207.85	% —	% —	% —	百万円 693
1期(2021年3月10日)	13,675	0	36.8	285.94	37.6	99.7	0.3	9,282
2期(2022年3月10日)	13,248	0	△ 3.1	278.67	△ 2.5	99.3	0.6	11,497
3期(2023年3月10日)	14,485	0	9.3	306.30	9.9	99.4	0.5	13,292
4期(2024年3月11日)	19,291	20	33.3	410.56	34.0	99.6	0.3	11,850

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額、純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配込み。

(注3) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとドイツ取引所傘下のSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)およびそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するのではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に関する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」と「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200 インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2023年3月10日	14,485	% —	306.30	% —	% 99.4	% 0.5
3月末	14,569	0.6	308.09	0.6	98.6	1.4
4月末	14,979	3.4	316.93	3.5	98.9	1.1
5月末	15,664	8.1	331.57	8.3	99.0	1.1
6月末	16,673	15.1	353.06	15.3	99.7	0.6
7月末	16,636	14.8	352.49	15.1	99.9	0.4
8月末	16,694	15.3	353.93	15.6	100.1	0.3
9月末	16,445	13.5	348.63	13.8	99.0	1.1
10月末	15,958	10.2	338.52	10.5	99.1	1.0
11月末	17,193	18.7	364.96	19.2	99.2	0.9
12月末	17,220	18.9	365.75	19.4	99.8	0.4
2024年1月末	18,472	27.5	392.55	28.2	99.8	0.5
2月末	19,344	33.5	411.19	34.2	99.9	0.4
(期末) 2024年3月11日	19,311	33.3	410.56	34.0	99.6	0.3

(注1) 期末基準価額は分配込み、騰落率は期首比です。

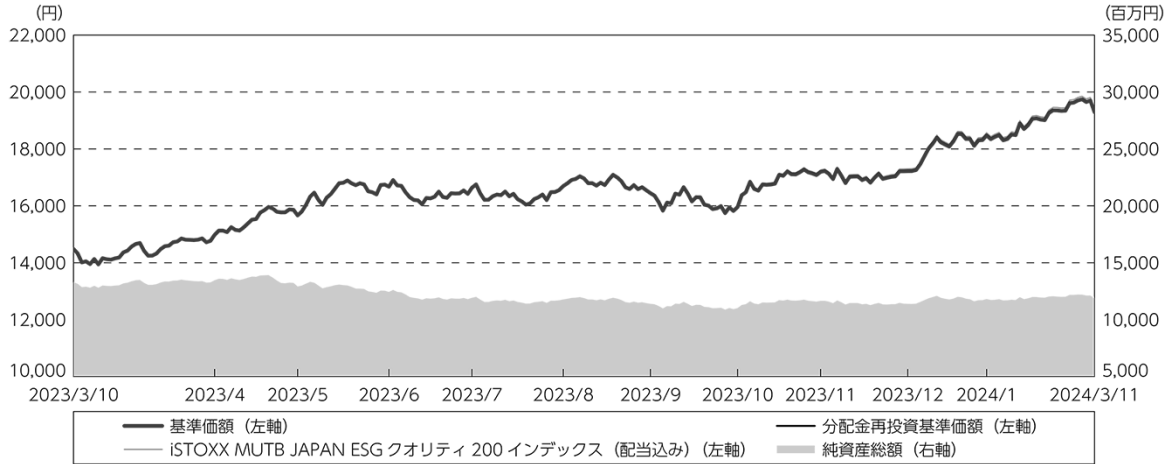
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」と「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

○運用経過

(2023年3月11日～2024年3月11日)

期中の基準価額等の推移



期首：14,485円

期末：19,291円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率： 33.3% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、期首(2023年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
- (注5) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において19,291円となり、期首比33.3%(信託報酬控除後、分配金再投資ベース)の上昇となりました。なお、期中に分配金20円(税込み)をお支払いしました。

(プラス要因)

- ・金融システム不安に対する欧米金融当局の迅速な対応
- ・海外投資家の日本株選好の動き
- ・生成AIに関する需要拡大への期待
- ・米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ期待

(マイナス要因)

- ・大手格付け会社による米国国債の格下げ
- ・中国の景気悪化懸念
- ・日銀の金融緩和政策の修正観測

## 投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2023年3月中旬にかけては、米国地銀の破綻をきっかけとした欧米の金融システム不安を受けて、日経平均株価は一時26,600円台まで下落しました。7月上旬にかけては、欧米金融当局の迅速な対応により金融システムへの不安が後退したことや、日本国内における経済活動やインバウンド消費の回復期待、米国ハイテク株の上昇、米国の著名投資家が日本株に対して強気の見方を示すなど海外投資家の日本株選好の動きが強まったことなどをを受けて、日経平均株価は33,700円台まで上昇しました。8月中旬にかけては中国経済に対する不透明感や米国の金融引き締め長期化観測などが重しとなり日経平均株価は一時31,200円台まで調整しましたが、警戒されたジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長のスピーチが市場想定内の内容であったことから株式市場は再び切り返し、9月中旬に日経平均株価は33,500円台まで上昇しました。10月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化や大手格付け会社による米国国債の格下げなどをを受けて、日経平均株価は30,500円台まで下落しました。その後、FRBによる追加利上げ観測の後退および利下げに対する期待から米国長期金利が低下したことに加え、生成AI関連投資の拡大期待を背景とした半導体製造装置銘柄の上昇、日銀による金融緩和策の維持、海外投資家による日本株選好の動きなどが追い風となり、2024年3月上旬に日経平均株価は史上最高値となる40,400円台まで一時上昇しました。期末にかけては高値警戒感から利益確定売りが優勢となったこと、日銀による金融政策修正の思惑の高まりから円高が進行したことなどをを受けて株価はやや調整し、日経平均株価は38,800円台で期を終えました。

このような環境下で、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は期首比34.0%の上昇となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド）

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当期末におけるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は99.6%です。なお、保有全銘柄に占めるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の比率は100%です。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は△0.72%程度となりました。

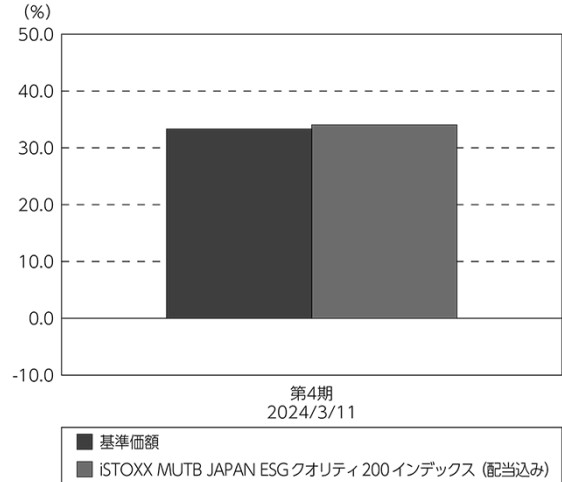
マザーファンド保有以外の要因

管理コスト等による影響は△0.94%程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は+0.22%程度でした。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注2) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

## 分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり20円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## 〇分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第4期
	2023年3月11日～ 2024年3月11日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.104%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,291

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

(JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド)

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	129	0.772	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 68 )	( 0.408 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 55 )	( 0.331 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2 )	( 0.012 )	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	( 0.003 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	133	0.792	
期中の平均基準価額は、16,653円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

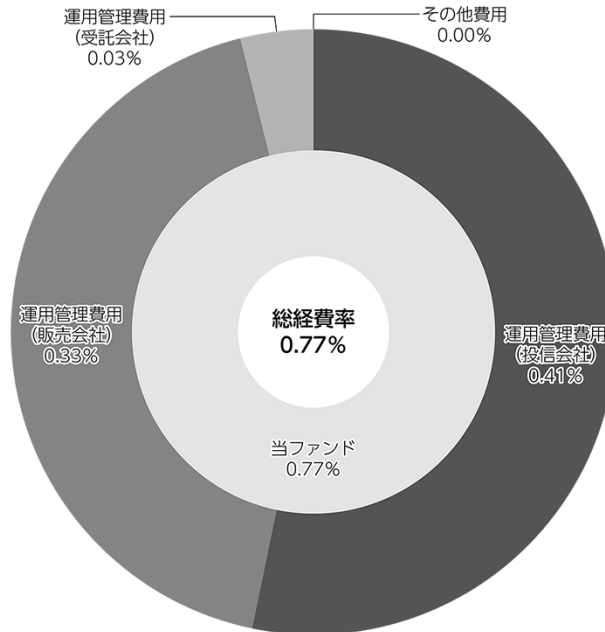
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	千口 581,127	千円 890,741	千口 3,963,925	千円 6,024,105

○株式売買比率

(2023年3月11日～2024年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	20,485,676千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,096,042千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年3月11日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	10,069,772	6,686,975	11,850,657

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド	11,850,657	99.1
コール・ローン等、その他	113,141	0.9
投資信託財産総額	11,963,798	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,963,798,853
JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンド(評価額)	11,850,657,334
未収入金	113,141,519
(B) 負債	113,141,519
未払収益分配金	12,285,973
未払解約金	55,896,894
未払信託報酬	44,639,856
その他未払費用	318,796
(C) 純資産総額(A-B)	11,850,657,334
元本	6,142,986,756
次期繰越損益金	5,707,670,578
(D) 受益権総口数	6,142,986,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,291円

(注1) 当ファンドの期首元本額は9,176,407,674円、期中追加設定元本額は531,600,382円、期中一部解約元本額は3,565,021,300円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.9291円です。

○損益の状況 (2023年3月11日～2024年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	2,952,577,682
売買益	3,613,390,134
売買損	△ 660,812,452
(B) 信託報酬等	△ 94,316,669
(C) 当期損益金(A+B)	2,858,261,013
(D) 前期繰越損益金	386,757,903
(E) 追加信託差損益金	2,474,937,635
(配当等相当額)	( 281,278,921)
(売買損益相当額)	( 2,193,658,714)
(F) 計(C+D+E)	5,719,956,551
(G) 収益分配金	△ 12,285,973
次期繰越損益金(F+G)	5,707,670,578
追加信託差損益金	2,474,937,635
(配当等相当額)	( 282,446,657)
(売買損益相当額)	( 2,192,490,978)
分配準備積立金	3,232,732,943

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(216,213,735円)、費用控除後の有価証券等損益額(2,642,047,278円)、信託約款に規定する収益調整金(2,474,937,635円)および分配準備積立金(386,757,903円)より分配対象収益は5,719,956,551円(1万口当たり9,311円)であり、うち12,285,973円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

○お知らせ

運用の基本方針における当ファンドのデリバティブに関する文言を変更するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。(変更日:2023年12月9日)

# JAPAN ESGクオリティ200 インデックスマザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日 2024年3月11日）  
（2023年9月12日～2024年3月11日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年9月20日から無期限です。
運用方針	iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200 インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
5期(2022年3月10日)	11,983	△14.7	278.67	△14.7	99.3	0.6	20,746
6期(2022年9月12日)	13,161	9.8	305.74	9.7	99.7	0.3	23,612
7期(2023年3月10日)	13,200	0.3	306.30	0.2	99.4	0.5	20,380
8期(2023年9月11日)	15,283	15.8	354.35	15.7	99.7	0.3	18,534
9期(2024年3月11日)	17,722	16.0	410.56	15.9	99.6	0.3	19,100

(注1) iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとドイツ取引所傘下のSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。

STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)およびそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200 インデックス(配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2023年9月11日	円	%		%	%	%
	15,283	—	354.35	—	99.7	0.3
9月末	15,047	△1.5	348.63	△1.6	98.9	1.1
10月末	14,611	△4.4	338.52	△4.5	98.9	1.0
11月末	15,751	3.1	364.96	3.0	99.0	0.9
12月末	15,785	3.3	365.75	3.2	99.6	0.4
2024年1月末	16,941	10.8	392.55	10.8	99.5	0.5
2月末	17,749	16.1	411.19	16.0	99.6	0.4
(期末) 2024年3月11日	17,722	16.0	410.56	15.9	99.6	0.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2023年9月12日～2024年3月11日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において17,722円となり、期首比16.0%の上昇となりました。

## (プラス要因)

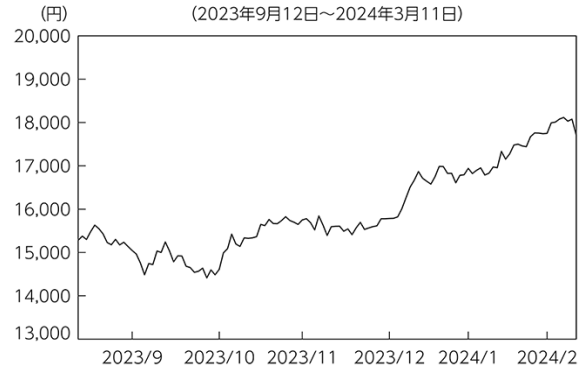
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待
- ・海外投資家の日本株選好の動き
- ・生成AIに関する需要拡大への期待

## (マイナス要因)

- ・大手格付け会社による米国国債の格下げ
- ・中国の景気悪化懸念
- ・日銀の金融緩和政策の修正観測

【基準価額の推移】

(2023年9月12日～2024年3月11日)



## 投資環境

国内株式市場は前期末比で上昇しました。

期初から2023年10月上旬にかけては、中東情勢の緊迫化や大手格付け会社による米国国債の格下げなどを受けて、日経平均株価は30,500円台まで下落しました。その後、FRBによる追加利上げ観測の後退および利下げに対する期待から米国長期金利が低下したことに加え、生成AI関連投資の拡大期待を背景とした半導体製造装置銘柄の上昇、日銀による金融緩和策の維持、海外投資家による日本株選好の動きなどが追い風となり、2024年3月上旬に日経平均株価は史上最高値となる40,400円台まで一時上昇しました。期末にかけては高値警戒感から利益確定売りが優勢となったこと、日銀による金融政策修正の思惑の高まりから円高が進行したことなどを受けて株価はやや調整し、日経平均株価は38,800円台で期を終えました。

このような環境下で、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は期首比15.9%の上昇となりました。

基準価額の推移



iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス (配当込み) の推移



### 当ファンドのポートフォリオ

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。株式ポートフォリオは、ベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当期におけるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は99.6%です。なお、保有全銘柄に占めるESGを主要な要素として選定した投資銘柄の比率は100%です。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークとのかい離は+0.10%程度となりました。

（主なプラス要因）

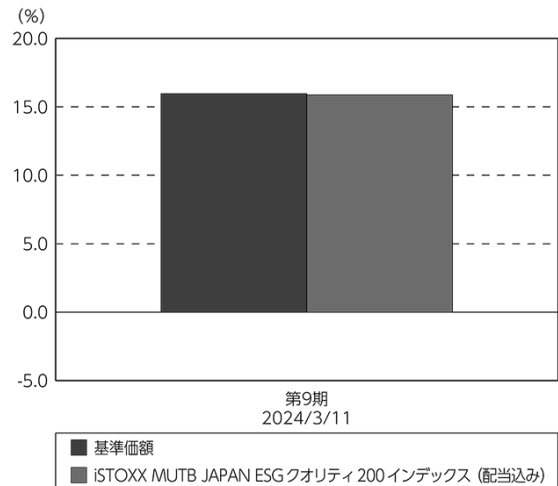
配当要因\*

※ベンチマークとファンドの配当計上方法の違いによるプラス要因です。

（主なマイナス要因）

銘柄構成要因、取引コスト要因

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

## ○今後の運用方針

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年9月12日～2024年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.007 (0.006) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、15,980円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年9月12日～2024年3月11日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株 1,285 (466)	千円 3,251,341 ( )	千株 1,698	千円 5,333,392

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 1,503	百万円 1,492	百万円 268	百万円 268



## ○株式売買比率

(2023年9月12日～2024年3月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,584,733千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,786,665千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年9月12日～2024年3月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年3月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
ニッスイ	18.2	17.3	16,275
<b>鉱業 (0.6%)</b>			
I N P E X	60.2	55.1	113,478
石油資源開発	1.9	—	—
<b>建設業 (2.7%)</b>			
ショーボンドホールディングス	2.8	2.6	16,242
大林組	42.2	39.9	70,104
鹿島建設	28.5	26.8	80,748
住友林業	11.2	11.3	47,719
大和ハウス工業	38.4	36.3	154,892
積水ハウス	40.1	36.7	121,880
九電工	3.2	3	17,997
インフロニア・ホールディングス	14.5	—	—
<b>食料品 (3.8%)</b>			
日清製粉グループ本社	—	15.8	32,318
森永製菓	—	4.8	12,448
寿スビリッツ	1.3	—	—
カルビー	4.7	4.4	15,065
森永乳業	2.6	5.1	16,212
ヤクルト本社	9.1	17.2	55,607
明治ホールディングス	16.3	15.4	52,406
アサヒグループホールディングス	29.7	27.9	145,693
キリンホールディングス	47.4	—	—
サントリー食品インターナショナル	7.3	6.9	33,347
キッコーマン	11.3	10.7	100,494
味の素	31.4	28.7	157,218
東洋水産	—	5.6	47,958
日清食品ホールディングス	4.8	13.9	58,157
<b>繊維製品 (0.1%)</b>			
ゴールドウイン	2.4	2.4	23,347
<b>化学 (6.8%)</b>			
日産化学	6.1	5.8	34,069
信越化学工業	80	66.9	427,089

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井化学	11.1	10.5	43,606
ダイセル	16.9	15.8	22,641
住友ベークライト	2.1	2	17,524
積水化学工業	25.2	23.4	49,830
日油	4.8	4.5	29,916
花王	27.3	25.7	144,639
関西ペイント	—	13.3	28,668
富士フィルムホールディングス	24.3	22.8	219,906
ミルボン	1.9	1.8	5,986
ファンケル	—	4.5	9,308
小林製薬	3.7	3.5	21,185
デクセリアルズ	3.6	3.2	18,716
日東電工	6.5	5.7	77,463
ニフコ	5.3	5	18,105
ユニ・チャーム	27.2	25.7	125,544
<b>医薬品 (3.0%)</b>			
協和キリン	14.8	13.8	39,495
アステラス製薬	105.9	—	—
塩野義製薬	18	17	133,722
日本新薬	4.2	4	18,224
中外製薬	39.4	37.1	241,632
エーザイ	17.3	—	—
ロート製薬	13.8	13.1	37,963
小野薬品工業	28.6	26.2	64,425
参天製薬	—	20.7	29,901
第一三共	75.2	—	—
ペプチドリーム	6.1	—	—
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
出光興産	13.3	—	—
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>			
ブリヂストン	37.3	35.1	216,005
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>			
TOTO	10.3	9.7	40,303
日本碍子	18.2	17.2	32,843

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊陶業	11.9	11.3	50,850
MARUWA	0.5	0.5	15,525
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>			
日本製鉄	55.6	52.4	190,893
神戸製鋼所	—	21.9	42,945
大和工業	2.8	2.6	21,366
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	20.5	19.3	46,136
三和ホールディングス	13.5	12.7	31,769
<b>機械 (6.0%)</b>			
三浦工業	6.5	6.1	18,269
F U J I	5.7	—	—
ディスコ	5.3	5	248,250
SMC	3.5	3.3	285,549
小松製作所	57	53.7	225,110
クボタ	69.7	65.1	142,861
荏原製作所	5.4	5.1	68,212
栗田工業	6.9	6.4	40,595
ダイフク	22.4	20.9	70,809
SANKYO	2.5	11.8	19,794
竹内製作所	2.3	2.3	12,489
セガサミーホールディングス	10	9.5	17,085
三菱重工業	19.7	—	—
<b>電気機器 (22.3%)</b>			
イビデン	8.3	7.8	52,829
ミネベアミツミ	25.2	23.6	70,823
日立製作所	42	33.2	414,502
三菱電機	125.6	118.4	289,310
富士電機	8.8	8.2	73,422
オムロン	12.1	11.4	63,646
日本電気	16	15.1	149,807
富士通	11	10.4	252,824
ルネサスエレクトロニクス	83.2	82.1	207,713
セイコーエプソン	19.4	—	—
アンリツ	7.9	—	—
ソニーグループ	26.6	26	331,370
TDK	16.4	—	—
ヒロセ電機	1.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河電機	15.7	14.8	49,757
アズビル	7.8	7.2	29,520
日本光電工業	5.2	4.9	20,001
堀場製作所	2.5	2.3	33,948
アドバンテスト	7.5	28.7	189,391
キーエンス	5.3	5.5	389,290
シスメックス	10.9	9.7	78,570
レーザーテック	5.5	—	—
日本電子	3	2.8	17,586
ファナック	55.8	52.2	226,495
ローム	5.4	19	46,493
浜松ホトニクス	8.6	8.1	42,217
三井ハイテック	1.5	1.4	13,549
新光電気工業	4	3.7	20,960
村田製作所	36.8	104.1	296,528
S C R E E Nホールディングス	2.8	5.2	91,650
キヤノン	59.4	54.4	239,523
東京エレクトロン	18.9	15	557,250
<b>輸送用機器 (2.8%)</b>			
トヨタ紡織	—	5.6	12,849
デンソー	31.5	118.7	319,303
SUBARU	—	33.9	104,039
シマノ	4.8	4.5	93,600
<b>精密機器 (4.6%)</b>			
テルモ	43.7	41.2	235,375
島津製作所	17.3	16.3	68,215
東京精密	2.4	—	—
マニー	5.1	4.8	9,748
ニコン	20.7	—	—
オリンパス	74.1	70.2	154,124
HOYA	20.9	19.4	373,838
朝日インテック	14.5	13.7	40,887
<b>その他製品 (3.6%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	39	36.7	105,952
大日本印刷	15.2	13.7	62,335
アシックス	—	10.5	66,139
ヤマハ	—	9.3	29,694
ピジョン	7.2	6.8	10,380

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	59.6	49	407,288
<b>電気・ガス業 (1.7%)</b>			
中部電力	—	41.8	78,500
関西電力	—	48.2	93,315
東京瓦斯	25.4	24	81,768
大阪瓦斯	—	23	77,280
<b>陸運業 (0.5%)</b>			
ヤマトホールディングス	20.8	17.7	38,276
SGホールディングス	28.3	26.7	51,330
<b>情報・通信業 (9.7%)</b>			
NECネットエスアイ	5.4	5.1	13,076
日鉄ソリューションズ	2	1.8	8,910
T I S	14.3	13.5	44,374
コーエーテクモホールディングス	8.1	7.6	13,421
ネクソン	27.5	19.4	49,043
S H I F T	0.7	0.7	18,273
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2.7	2.7	5,919
GMOペイメントゲートウェイ	2.6	—	—
インターネットイニシアティブ	8.6	7.9	23,079
ラクス	6.4	6	12,414
野村総合研究所	26.3	27.6	117,769
オービック	4.2	3.9	88,978
ジャストシステム	1.8	—	—
L I N E ヤフー	—	153.3	57,886
トレンドマイクロ	6.1	—	—
日本オラクル	1.9	1.8	20,637
オービックビジネスコンサルタント	1.9	1.8	12,495
伊藤忠テクノソリューションズ	5.8	—	—
大塚商会	7.4	7	45,381
東映アニメーション	0.7	0.6	8,976
ネットワンシステムズ	4.9	4.6	12,491
B I P R O G Y	4.7	4.5	20,542
日本電信電話	2,194.9	1,948.8	355,461
KDD I	80.9	72.9	332,788
ソフトバンク	168	158.7	313,353
光通信	1.3	1.2	31,836
NTTデータグループ	35.1	32.7	77,466
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カブコン	11	10.3	63,159
S C S K	9	8.5	23,893
NSD	—	4	11,464
コナミグループ	—	5.7	56,960
<b>卸売業 (7.5%)</b>			
双日	13.7	12.4	47,740
神戸物産	8.7	8.2	33,390
アズワン	1.9	1.8	9,108
伊藤忠商事	69.1	57.9	369,691
三井物産	73.8	64.6	421,321
三菱商事	—	147.9	478,456
サンリオ	—	3.8	31,897
ミスミグループ本社	16.6	15.7	36,094
<b>小売業 (6.4%)</b>			
ローソン	2.9	—	—
エービーシー・マート	—	5.5	15,303
日本マクドナルドホールディングス	5	4.7	31,772
M o n o t a R O	14.7	13.9	20,648
マツキヨココカラ&カンパニー	—	22.4	52,584
Z O Z O	7.9	8.7	31,981
物語コーポレーション	—	2	8,910
ウエルシアホールディングス	6.1	5.7	15,298
コスモス薬品	1.4	1.4	19,110
セブン&アイ・ホールディングス	47.7	134.9	283,762
クスリのアオキホールディングス	—	3.7	11,936
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	23.2	21.8	76,757
ワークマン	1.6	1.5	6,360
スギホールディングス	2.4	6.7	16,492
日本瓦斯	6.9	6.6	16,552
しまむら	—	2.8	23,710
丸井グループ	11.2	10.4	24,570
アインホールディングス	—	1.6	8,793
ニトリホールディングス	5.5	5.2	124,020
ファーストリテイリング	10.6	9.3	398,691
サンドラッグ	4.4	4.2	20,344
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
りそなホールディングス	139.1	130.3	116,892
セブン銀行	—	40	11,900

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (4.1%)</b>			
SOMPOホールディングス	19.3	19.2	176,544
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	28.3	26.6	208,810
東京海上ホールディングス	111.9	88.8	395,604
<b>その他金融業 (1.8%)</b>			
全国保証	4	3.8	20,516
オリックス	68.6	63.9	201,285
日本取引所グループ	30.9	29.1	115,032
<b>不動産業 (2.0%)</b>			
大東建託	4	3.6	62,640
ヒューリック	40.1	37.8	56,265
野村不動産ホールディングス	6.9	6.5	24,121
オープンハウスグループ	—	4.5	19,728
三井不動産	54.8	51.7	216,157
三菱地所	77.5	—	—
<b>サービス業 (5.7%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	18.4	17.4	16,531
エス・エム・エス	4.2	4	9,960
パーソルホールディングス	—	105.4	21,375
総合警備保障	—	24.7	20,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
カカクコム	7.2	6.9	12,064	
ディップ	2.1	1.9	4,924	
ベネフィット・ワン	4.5	—	—	
エムスリー	26.2	24.7	51,437	
博報堂DYホールディングス	17.3	—	—	
オリエンタルランド	66.4	64.3	316,291	
リゾートトラスト	5.6	—	—	
ユー・エス・エス	15	13.2	34,940	
テクノプロ・ホールディングス	6.3	5.9	17,676	
ジャパンマテリアル	4.3	4	9,492	
リクルートホールディングス	80.8	63.3	406,069	
ペイカレント・コンサルティング	8.2	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	3.7	3.6	8,485	
セコム	12.5	11.6	130,326	
ベネッセホールディングス	4.7	4.4	11,371	
ダイセキ	2.8	2.7	10,084	
合 計	株数・金額	6,351	6,404	19,032,900
	銘柄数<比率>	200	200	<99.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	52	—
		ミニTOPIX	13	—
			百万円	百万円

## ○投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,032,900	98.9
コール・ローン等、その他	220,631	1.1
投資信託財産総額	19,253,531	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,253,531,477
コール・ローン等	73,790,575
株式(評価額)	19,032,900,120
未収入金	109,036,681
未収配当金	34,866,950
差入委託証拠金	2,937,151
(B) 負債	152,856,328
未払金	851,250
未払解約金	152,004,880
未払利息	198
(C) 純資産総額(A-B)	19,100,675,149
元本	10,777,941,907
次期繰越損益金	8,322,733,242
(D) 受益権総口数	10,777,941,907口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,722円

(注1) 当ファンドの期首元本額は12,127,513,275円、期中追加設定元本額は991,938,017円、期中一部解約元本額は2,341,509,385円です。

(注2) 2024年3月11日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 6,686,975,135円
- ・JAPAN ESGクオリティ200インデックスファンド(適格機関投資家限定) 3,628,993,761円
- ・ESGナビ(適格機関投資家専用) 461,973,011円

(注3) 1口当たり純資産額は1,7722円です。

## ○損益の状況 (2023年9月12日～2024年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	192,043,676
受取配当金	192,082,720
その他収益金	237
支払利息	△ 39,281
(B) 有価証券売買損益	2,627,992,630
売買益	3,164,693,413
売買損	△ 536,700,783
(C) 先物取引等取引損益	8,394,660
取引益	15,623,630
取引損	△ 7,228,970
(D) 保管費用等	△ 423
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,828,430,543
(F) 前期繰越損益金	6,406,874,928
(G) 追加信託差損益金	549,917,433
(H) 解約差損益金	△1,462,489,662
(I) 計(E+F+G+H)	8,322,733,242
次期繰越損益金(I)	8,322,733,242

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

運用の基本方針における当ファンドのデリバティブに関する文言を変更するため、投資信託約款に所要の変更をいたしました。(変更日：2023年12月9日)